

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第46期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 コマニー株式会社

【英訳名】 COMANY INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 幹雄

【本店の所在の場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 榎本 忠治

【最寄りの連絡場所】 石川県小松市工業団地一丁目93番地

【電話番号】 0761 (21) 1144 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 榎本 忠治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	25,647,485	27,271,102	27,667,993	32,466,034	32,437,765
経常利益 (千円)	829,395	148,145	976,446	1,850,422	2,094,016
当期純利益 (千円)	242,666	23,291	848,264	2,618,893	1,209,230
純資産額 (千円)	17,942,860	17,351,131	18,083,355	20,545,110	21,806,015
総資産額 (千円)	27,290,417	28,421,887	27,612,600	31,616,469	31,772,364
1株当たり純資産額 (円)	1,571.03	1,558.52	1,693.82	1,923.29	2,041.69
1株当たり当期純利益 (円)	21.24	2.06	76.27	243.02	111.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	61.0	65.5	65.0	68.6
自己資本利益率 (%)	1.4	0.1	4.8	13.6	5.7
株価収益率 (倍)	21.9	241.7	10.5	5.5	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	129,667	127,796	3,862,954	1,590,174	3,414,812
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,032	830,049	256,657	1,263,410	1,029,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,848	370,352	1,662,354	231,590	1,059,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,438,478	1,829,062	4,267,561	4,355,716	5,710,280
従業員数 (名)	1,192	1,181	1,222	1,201	1,257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	24,671,637	25,708,316	26,423,831	30,694,845	30,828,138
経常利益 (千円)	1,019,073	198,467	576,394	1,949,720	1,982,688
当期純利益 (千円)	406,579	41,615	348,900	2,761,381	1,261,763
資本金 (千円)	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391	7,121,391
発行済株式総数 (株)	11,424,075	11,424,075	11,424,075	11,424,075	11,424,075
純資産額 (千円)	19,011,317	18,656,118	18,723,283	21,363,661	22,518,992
総資産額 (千円)	27,597,098	28,794,001	27,800,865	31,707,618	31,822,047
1株当たり純資産額 (円)	1,664.58	1,675.74	1,753.80	2,000.01	2,108.52
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	21.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.59	3.68	30.84	256.38	116.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.9	64.8	67.3	67.4	70.8
自己資本利益率 (%)	2.1	0.2	1.9	13.8	5.8
株価収益率 (倍)	13.1	135.3	25.9	5.2	15.6
配当性向 (%)	50.6	487.7	58.4	7.0	18.1
従業員数 (名)	862	852	829	844	895

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成14年3月期の1株当たり配当額18円には、創立40周年記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和36年 8月	石川県小松市白江町八1番地に事務用器具の製造販売、金庫室内装工事を目的として商号小松キャビネット株式会社を設立する。
昭和37年10月	スクリーン「製品名スパンドスクリーン(SS)」を発表し、間仕切分野に進出する。
昭和45年 6月	商号を株式会社コマツパーティション工業に変更する。
昭和47年 1月	東京都台東区に製品販売のための営業所(現・中央区)を設置する。
昭和55年12月	間仕切業界売上高第一位を達成する。
昭和56年 1月	全社的品質管理活動(TQC)を導入する。
昭和59年11月	商号をコマニー株式会社に変更する。
昭和60年 9月	CAD / CAMと連動した自動化製造ラインを本社工場に導入する。
昭和60年11月	本社の所在地を石川県小松市工業団地一丁目93番地に移転する。
昭和60年11月	1985年度デミング賞実施賞中小企業賞を受賞する。
昭和62年 1月	ドライビングパネル(移動壁)事業に進出する。
昭和62年 3月	シールド(電磁波遮蔽、放射線防護等)事業に進出する。
平成元年11月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場する。
平成 2年 3月	本社第二工場及び物流センターを新設する。
平成 3年 4月	子会社キャップ株式会社(現コマニーエンジニアリング株式会社)を設立する。(現・連結子会社)
平成 4年 1月	Teknion Furniture Systems Ltd.(カナダ)と日本国内における契約製品の総販売代理契約を締結する。
平成 4年 2月	本社第三工場を新設する。
平成 8年 7月	株式会社イー・ピー・エムを子会社とする。(現・連結子会社)
平成 8年10月	1996年度TPM優秀賞第一類を受賞する。
平成 8年12月	子会社格満林国際貿易(上海)有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成 9年 5月	子会社クラスター株式会社を設立する。(現・連結子会社)
平成 9年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成10年 3月	子会社格満林(南京)装飾建材有限公司(現格満林(南京)装飾工程有限公司)(中華人民共和国)を設立する。(現・連結子会社)
平成11年 1月	本社第四工場を新設する。
平成11年10月	1999年度TPM継続賞第一類を受賞する。
平成11年11月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)が間仕切生産工場を新設する。
平成11年12月	ISO9001認証を取得する。
平成12年 4月	子会社クラスター株式会社がCAD / CAMと連動した全自動製造ラインを導入する。
平成13年 3月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO / DIS9001認証及びISO9002認証を取得する。
平成13年11月	ISO14001認証を取得する。
平成14年 4月	ユニ・ハートス株式会社(現ユニ・チャームペットケア株式会社)よりクリーンパネル事業に関する営業の一部を譲り受ける。
平成14年10月	ISO9001認証を2000年版に更新する。
平成15年12月	子会社格満林(南京)実業有限公司(中華人民共和国)がISO14001:1996認証を取得する。
平成17年 1月	本社工場を増築し、粉体塗装設備を導入する。
平成17年11月	ISO14001認証を2004年版に更新する。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 6 社及び関連会社 1 社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な事業として活動しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、「第 5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製造 ……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)が製造を行っております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

施工管理……連結子会社コマニーエンジニアリング(株)が、地域を限定して当社専属施工業者に対する発注及び工程管理を行っております。

販売 ……主に当社が製品を販売しております。一部の木製品につきましては、連結子会社クラスター(株)が販売を行っております。

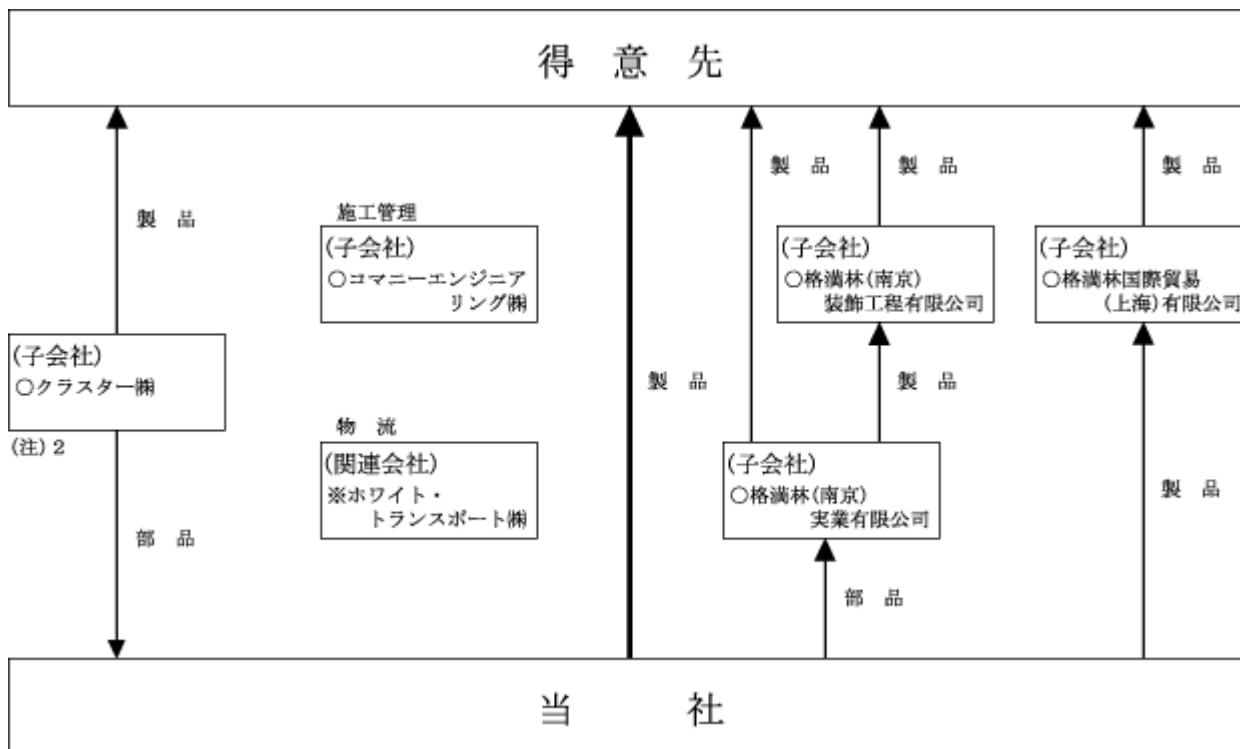
海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が販売を行っておりますが、一部につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾工程有限公司及び連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司を通じて販売を行っております。

〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェア及びデジタルコンテンツの制作及び販売等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社) ○(株)イー・ピー・エム

- (注) 1 連結子会社 持分法適用関連会社
2 当社は、平成18年4月1日付で連結子会社クラスター(株)の木製ドア事業の一部を譲り受けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クラスター(株)	石川県能美市	498,000	間仕切事業	100.0	当社製品材料の製造 土地の賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任 4名
コマニーエンジニアリング(株) (注) 2・5	大阪府東大阪市	98,000	間仕切事業	100.0	当社製品の施工管理 運転資金の貸付 役員の兼任 3名
格満林(南京)実業有限公司 (注) 2	中華人民共和国 南京市	米ドル 11,360,000	間仕切事業	100.0	当社製品の製造 債務保証 役員の兼任 3名
格満林(南京)裝飾工程有限公司	中華人民共和国 南京市	米ドル 2,500,000	間仕切事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
格満林国際貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	米ドル 300,000	間仕切事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任 3名
(株)イー・ピー・エム	石川県小松市	98,000	その他の事業	100.0	役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) ホワイト・トランスポート(株) (注) 3	石川県小松市	10,000	間仕切事業	15.0	当社製品の物流、 倉庫管理 役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 平成18年5月1日付で、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)は本店の住所を東京都中央区に移転いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
間仕切事業	1,229
その他の事業	28
合計	1,257

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
895	38.3	14.1	5,417

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M石川福井に加入し、組合員数は602名(平成18年3月31日現在)であります。

なお、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

子会社につきましては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益と民間設備投資の回復により、前連結会計年度に引き続き堅調に推移しました。

間仕切業界につきましては、公共設備投資の減少や鋼板価格の高止まり、アルミ材の価格上昇等、経営環境にマイナス要因はありましたが、首都圏を中心としたオフィスのリニューアル需要や地方における民間設備投資の回復から工場を中心に着実に需要の広がりが見られました。

このような情勢のもと、当社は新規顧客の開拓や既存顧客への提案営業による引合いの発掘に積極的に取り組んでまいりました。特に、当連結会計年度は期初より中小口のリニューアル案件の受注獲得に注力してまいりました。

市場別では、オフィス市場および工場市場については、営業力の強化や提案営業の質の向上により、当社主力製品のアルミパーティション、スチールパーティションが伸長しました。しかし、首都圏における新築大型案件が減少したため、オフィス市場は総じて横ばいとなりました。また、中期的には需要の拡大が見込める福祉施設市場については、設計織込活動を順調に進めてまいりましたが、その大半が翌連結会計年度以降の案件となったことから、計画よりも大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は324億37百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。損益面では、主要原材料である鋼板の価格が高止まりするなか、全社を挙げて原価低減活動に取り組み、また、原材料の価格上昇分を販売価格に転嫁する等、利益確保に努めてまいりました。営業利益は20億37百万円(前連結会計年度比11.8%増)、経常利益は20億94百万円(前連結会計年度比13.2%増)と、3期連続の増益となりました。当期純利益は、12億9百万円(前連結会計年度比53.8%減)となりましたが、これは法人税等調整額の影響によるものであります。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、売上高は323億58百万円(前連結会計年度比0.0%減)、営業利益は20億21百万円(前連結会計年度比10.3%増)となりました。

その他の事業につきましては、売上高は79百万円(前連結会計年度比22.5%減)、営業利益は1億14百万円(前連結会計年度比12.5%増)となりました。

所在地別では、日本につきましては、売上高は319億76百万円(前連結会計年度比0.3%減)、営業利益は20億43百万円(前連結会計年度比12.1%増)となりました。

中国につきましては、売上高は4億61百万円(前連結会計年度比12.8%増)となり、営業損失は83百万円(前連結会計年度は50百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は57億10百万円となり、前連結会計年度末より13億54百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は34億14百万円(前連結会計年度比18億24百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億36百万円(前連結会計年度比2億62百万円増)、減価償却費8億48百万円(前連結会計年度比45百万円増)、たな卸資産の減少額3億16百万円(前連結会計年度は増加額4億96百万円)等の増加と、仕入債務の減少額5億40百万円(前連結会計年度は増加額4億93百万円)、退職給付引当金の減少額2億84百万円(前連結会計年度は増加額2億41百万円)等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は10億29百万円(前連結会計年度比2億33百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億15百万円(前連結会計年度比4億2百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は10億59百万円(前連結会計年度比8億28百万円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9億86百万円(前連結会計年度比1億25百万円増)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
間仕切事業	11,735,185	4.0
合計	11,735,185	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
間仕切事業	32,977,906	0.8	7,154,834	9.5
その他の事業	59,679	52.5	10,751	65.1
合計	33,037,586	0.6	7,165,586	9.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
間仕切事業	32,358,030	0.0
その他の事業	79,735	22.5
合計	32,437,765	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済については、引き続き回復基調をたどることが予想されますが、原油価格高騰の長期化や国内の金利上昇懸念等から民間設備投資や個人消費の抑制を招く恐れがあります。

こうしたなか、当社グループといたしましては、より一層お客様のニーズに合った製品とサービスの提供でコマニブランド力を高めるとともに、利益確保を最重点に置いて、経営体質の改革を進めてまいります。

当社につきましては、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、平成18年3月期から平成20年3月期までの3年を「コア事業の強化」の時期と位置づけ、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして以下の経営戦略を展開しております。

(1) 顧客満足度向上によるリニューアル市場での拡販

当社独自のITツールを効果的に活用し、お客様に短時間でレイアウトを提案することで顧客満足度を向上させ、主力製品の拡大を図ってまいります。

また、サービス対応力を向上させ、競争力を強化してまいります。当社の主力製品でありますアルミパーティション、スチールパーティションの標準品について、納期を現状の半分に短縮することで更なるスピード対応の実現を図ります。

営業エリアの拡充につきましては、工場・オフィスユーザーの多い地域に対し、営業拠点を増やし活動エリアを拡大いたします。なお、昨年9月に三重県津市、静岡県沼津市、本年3月に栃木県宇都宮市に出張所を開設いたしました。

(2) パーティションのマーケット創造

建築物の内壁であるLGS壁(軽量鉄骨壁、固定間仕切)を、パーティション(可動間仕切)へ置き換える提案を行い、マーケットの創造を図ってまいります。

(3) 福祉施設市場への木製ドア製品の展開

高齢者人口が急増するなか、今後ますます福祉環境空間が重要視されます。当社が開発した木製不燃ドアを中心に「ぬくもり・癒し」の生活空間を福祉施設市場に提案してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) マクロ経済環境

当社グループの売上高は、ほぼ全てを日本で売り上げております。

日本の景気が後退し、民間設備投資及び公共投資の減少に伴い需要が縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、日本における当連結会計年度の業績は、売上高319億76百万円(売上高の98.6%)、営業利益20億43百万円であります。

(2) 繁忙期の傾向

当社グループの売上高は、第4四半期にウエイトが偏る傾向にあります。

これは、新築工事の竣工及び民間企業のリニューアル工事が集中するためであり、この時期の需要が経済環境の変化等により縮小した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発

当社グループは、間仕切事業につきましては、顧客、市場に適応した魅力ある製品を開発できると考えておりますが、オフィスや工場等の空間はデザインや機能が多様化しております。

顧客、市場から支持を獲得できる新製品を適確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証はありません。また、現在開発中の間仕切の製品化遅れにより、顧客、市場のニーズに迅速に対応できない可能性があります。

したがって、顧客、市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、日本のほか、中国においても事業を行っております。

連結子会社の格満林(南京)実業有限公司他2社は、中国における間仕切の市場浸透に努めており、成果は現れてきているものの、未だ収益基盤は確立されておられません。

中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変動等により需要が減少した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、中国における当連結会計年度の業績は、売上高4億61百万円(売上高の1.4%)、営業損失83百万円であります。

(5) 主要原材料の価格上昇

当社グループが生産する間仕切の主要原材料に鋼板があります。

中国での需要増や世界景気の回復基調を背景に鋼板の需要がひっ迫し、価格が高止まりしております。

製造から施工までの各工程におけるロスを排除し、生産性の向上に努めてまいりますが、価格上昇分をコスト削減等で吸収できず売価に転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している販売代理契約は次のとおりであります。

契約締結先	内容	契約発効日	有効期限	対価
Teknion Furniture Systems Ltd.(カナダ)	日本国内における契約製品の総販売代理契約	平成4年1月29日	平成19年5月31日	

6 【研究開発活動】

当社グループでは、当社が高度化、多様化する顧客のニーズを的確に捉えた製品を開発するため、マーケティング部が中心となり新製品開発を主体とした研究開発に取り組んでおります。また、連結子会社及び持分法適用関連会社につきましては、特に重要な研究開発活動は現在行っておりません。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

間仕切事業

(1) オフィス市場関連

建物の空スペースを有効利用できる簡易ユニットとして、電気、空調、情報セキュリティ、防災等の設備をパッケージ化し、床置き工法の採用により1日で設置ができるパーティション、ユニットルーム(RECUE)を㈱NTTファシリティーズと共同開発いたしました。

また、フレキシブルに空間構成を変更できるスクリーンパーティション、アクティス(ACTIS)に、デスクを囲み個室感覚を演出する高さ1370ミリのロータイプパネルを開発し、バリエーションに追加いたしました。

さらに、オフィスデザインに合わせて空間を演出するメイクアップパーティション(MUP)及びGユニティ(GU)に、多彩なデザインの木製ドアを開発し、オプションに追加いたしました。

(2) 病院・福祉施設市場関連

従来の自閉式吊戸(HD)に、少ない戸袋スペースでも開口寸法が確保でき、指詰め防止設計など安全性にも配慮したビルトインタイプの2連引戸を開発し、バリエーションに追加いたしました。

また、高齢者福祉施設に求められる「住まい」としての安らぎ、温もり、静けさを提供する木製ドア及び木製不燃ドアを開発し、HDのバリエーションに追加いたしました。

さらに、ユニバーサルデザインにこだわり、省スペース化を実現したトイレ用折り戸(ディアード)に、非常時のドア開放が可能な緊急開放装置を開発し、オプションに追加いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は3億15百万円であります。

その他の事業

特に重要な研究開発活動は現在行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、減損の可能性が見込まれる資産については積極的に時価評価を行い、資産の健全性を確保しております。

また、貸倒引当金、賞与引当金及び退職給付引当金等は、継続して合理的な見積りを行っております。

なお、見積り及び評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、連結決算日現在において判断しているため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は324億37百万円(前連結会計年度比0.1%減)となり、ほぼ前連結会計年度並みを計上することができましたが、年初の計画を達成することはできませんでした。

間仕切事業につきましては、前連結会計年度において大口案件の引合いが少なかったことから、中小口のリニューアル案件に的を絞り、期初より受注獲得に注力してまいりました。1日当たりの受注高及び月間顧客訪問件数を引き続き目標に掲げ、営業員の行動量増加でカバーしてまいりました結果、市場別では主力のオフィス市場においては、アルミパーティションの売上が伸長しましたが、新築大型案件の減少もあり、横ばいとなりました。一方、工場市場においては、スチールパーティションの売上が順調に推移しました。また、中期的には第三の主力市場となることが期待される福祉施設市場については、設計織込活動は順調に進められたものの、受注の大半が翌連結会計年度となってしまう、計画には大幅未達となりました。

損益面では、営業利益は20億37百万円(前連結会計年度比11.8%、2億14百万円の増)と3期連続の増益となりました。営業利益率も0.7%改善し、6.3%となりました。

主要原材料の価格高止まりや市場価格の競争激化等、マイナス要因はありましたが、利益重視の方針のもと、販売価格への転嫁やV E提案をはじめとする原価低減活動に努めた結果、悪化要因を吸収することができました。

当期純利益については、法人税等調整額の影響により12億9百万円(前連結会計年度比53.8%減)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、マクロ経済環境の動向の影響を受けるほか、間仕切事業につきましては、繁忙期の需要減少、新製品の開発遅延、カントリーリスク及び主要原材料の価格上昇等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があると考えております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、間仕切事業については、主力のオフィス市場及び工場市場に加え、第三の市場として期待する福祉施設市場を中心に、受注高を拡大してまいります。

具体的には、営業の拠点を増やし活動エリアを拡大いたします。また、お客様の問題解決に役立つ提案営業や、ITツールを活用したレイアウト提案を通じて顧客満足度を向上させ、売価の確保と受注率の向上に取り組んでまいります。

特に、福祉施設市場については、市場攻略のために営業体制を整備いたしました。本年4月1日付で、当社が子会社のクラスター(株)より木製ドア事業に関する販売部門を譲り受け、当社の福祉環境特販部と統合し、新たに「住環境事業部」を新設いたしました。今後は、木製ドア製品を主軸に福祉施設市場における受注拡大を図ってまいります。

損益面では、引き続き原価低減活動に取り組むとともに、大型物件の原価企画によるV E提案を実施し、営業利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、平成19年3月期の連結売上高は347億円(当連結会計年度比7.0%、22億62百万円の増)、経常利益は25億50百万円(当連結会計年度比21.8%、4億55百万円の増)、当期純利益は14億30百万円(当連結会計年度比18.3%、2億20百万円の増)を予定しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、営業活動で得られた資金を主に設備投資、借入金の返済及び配当金の支払い等に使用いたします。当連結会計年度においては、結果として現金及び現金同等物が13億54百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、たな卸資産の減少等により、34億14百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、板金加工設備等の設備投資を行い、10億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金を返済したこと等により、10億59百万円の支出となりました。

なお、フリー・キャッシュ・フローは23億84百万円となり、前連結会計年度と比べ20億58百万円増加いたしました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、日本経済は民間設備投資の拡大や個人消費の増加等により、引き続き回復基調が続くものと思われませんが、一方では原油価格の高騰や鋼板価格の高止まり等、不安要素が残ると考えております。

当社グループといたしましては、パーティションのリーディングカンパニーとして『いい空間には、いいパーティションがある』の当社ブランドフレーズのもと、間仕切事業を基軸に、人に優しく、地球環境に配慮した間仕切製品をお客様にご提供していくことを経営の基本と考えております。

当社は、『品質至上・お客様第一主義』の経営理念に基づき、「お客様の満足と感動が付加価値の増大につながる」という認識のもと、お客様に喜んでいただけることを最重要テーマとして以下の経営戦略を推進してまいります。

顧客満足度を向上させることにより、リニューアル市場での拡販を図ってまいります。

建築物の内壁をパーティションに置き換える提案を行うことにより、新たなマーケットを創造してまいります。

第三の市場と成り得る福祉施設市場に、木製ドア製品を提供してまいります。

当社グループは、「1ブランド」の確立を目指してまいります。

当社には、創業から長年受け継がれてきた「人を大切にする」ことが基本となっている経営理念があります。

全社員がこの経営理念を行動規範として実践していくことが、価値観が多様化する現代においてもCSR(企業の社会的責任)を果たすとともに、企業の競争力を増し、企業価値の増大に繋がると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資(有形固定資産のほか無形固定資産を含む)は、間仕切事業を中心に7億80百万円の投資を行いました。

間仕切事業につきましては、当社が板金加工設備の前渡金等により7億23百万円の設備投資を行いました。

その他の事業につきましては、特に重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (石川県小松市)	間仕切事業	統括・研 究・生産 設備	2,790,985	1,111,506	2,181,297 (161,100)	212,827	6,296,617	477
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときが わ町)	間仕切事業	生産設備	28,345	30,762	151,600 (9,762)	2,472	213,180	10
東日本支社 (東京都中央区) ほか3支社、24営業所	間仕切事業	販売設備	218,289		243,677 (2,369)	59,768	521,735	408

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡ときがわ町)	間仕切事業	生産設備	9,007	29,388

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
クラスター 株	本社及び工 場 (石川県能美 市)	間仕切事業	生産設備	204,871	340,881	197,864 (7,544)	23,489	767,107	69

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
格満林(南京)実業有限公司	本社及び工場 (中華人民共和国南京市)	間仕切事業	生産設備	366,355	329,986	()	9,365	705,707	209

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 土地44,002㎡を賃借しており、賃借料は年間108,239中国元であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社及び本社工場 (石川県小松市)	間仕切事業	板金加工 設備	380,000	114,900	自己資金	平成17年 11月	平成18年 9月	品質維持のため、生産能力の増加は殆んどありません。

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他の事業については、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

間仕切事業及びその他の事業とも、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、20,000,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり変更となりました。

当社の発行可能株式総数は、20,000,000株とする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,424,075	11,424,075	名古屋証券取引所 (市場第二部)	
計	11,424,075	11,424,075		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	1,038,552	11,424,075		7,121,391		7,412,790

(注) 無償 株主割当 1 : 0.1

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	9	138	7		2,127	2,297	
所有株式数(単元)		21,736	183	12,064	5,963		74,184	114,130	11,075
所有株式数の割合(%)		19.05	0.16	10.57	5.22		65.00	100.00	

(注) 1 自己株式755,446株は、「個人その他」に7,554単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コマニー共栄会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	754	6.60
塚本幹雄	石川県小松市軽海町	703	6.16
塚本清人	石川県小松市軽海町	568	4.97
コマニー従業員持株会	石川県小松市工業団地一丁目93番地	518	4.54
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	373	3.26
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	360	3.15
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	345	3.02
ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行カストディ業務部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	296	2.59
吉田敏夫	石川県小松市白江町	232	2.03
木村直子	石川県小松市上小松町	223	1.95
計		4,376	38.30

(注) 当社は、自己株式755千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 755,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,657,600	106,576	
単元未満株式	普通株式 11,075		
発行済株式総数	11,424,075		
総株主の議決権		106,576	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コマニ一(株)	石川県小松市工業団地 一丁目93番地	755,400		755,400	6.61
計		755,400		755,400	6.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

当期の利益配当につきましては、1株につき11円(中間配当を含め年21円)といたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化等の設備投資、新製品の研究及び開発等、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月31日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	945	640	830	1,355	2,650
最低(円)	460	420	473	800	1,200

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,210	2,200	2,650	2,645	2,610	2,000
最低(円)	1,845	1,990	2,015	2,460	1,900	1,780

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		塚本 幹雄	昭和26年3月18日生	昭和48年4月 昭和53年10月 昭和55年2月 昭和55年8月 昭和57年7月 昭和59年3月 昭和62年6月 昭和63年10月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部次長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長 代表取締役社長(現)	703
代表取締役 副社長		塚本 清人	昭和28年7月31日生	昭和51年4月 昭和60年1月 昭和61年3月 昭和62年11月 平成2年5月 平成7年6月 平成16年6月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 生産管理部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務 代表取締役副社長(現)	568
専務取締役	総務本部長	田中 宗紀	昭和19年4月27日生	昭和44年2月 昭和60年1月 昭和60年3月 昭和62年1月 平成8年5月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年6月	小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 大阪支店長 取締役 常務取締役 企画本部長 サービス本部長 総務本部長(現) 専務取締役(現)	42
常務取締役	クリーンルーム事業部長	吉田 守	昭和16年2月15日生	昭和49年6月 平成元年4月 平成元年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年7月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 東京支社長 取締役 常務取締役 常務執行役員 クリーンルーム事業部長兼営業統轄担当 常務取締役(現) クリーンルーム事業部長(現)	58
取締役	経営管理本部長	榎本 忠治	昭和17年8月27日生	平成10年9月 平成10年9月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年4月	当社入社 経理部責任者 執行役員 取締役(現) 経営管理本部長(現)	5
取締役		奥田 進	昭和23年4月29日生	昭和42年9月 平成6年8月 平成9年6月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成16年6月	小松キャビネット株式会社(現コマニー株式会社)入社 TQC統括部責任者 取締役 経営管理本部長 株式会社エー・ピー・エム代表取締役社長(現) 執行役員 取締役(現)	13
取締役	グローバル推進責任者	澤田 直樹	昭和27年6月11日生	平成7年10月 平成9年12月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年6月	当社入社 格満林(南京)実業有限公司総経理(現) 海外事業推進部責任者 執行役員 グローバル推進責任者(現) 取締役(現)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮本 勝次	昭和17年1月15日生	昭和56年9月 平成3年4月 平成11年6月 平成15年11月 平成16年5月 平成16年6月	株式会社コマツパーティション工業(現コマニー株式会社)入社 総務部長 執行役員 経営管理本部副本部長兼総務部責任者 総務本部副本部長 常勤監査役(現)	12
常勤監査役		水野 英一	昭和17年7月12日生	平成元年4月 平成3年4月 平成8年5月 平成9年6月	当社入社 経理部長 販売管理部責任者 常勤監査役(現)	7
監査役		木村 禎一	昭和22年9月3日生	昭和50年11月 平成2年6月	木村公認会計士事務所所長(現) 監査役(現)	121
監査役		吉田 敏夫	昭和22年1月17日生	昭和42年7月 昭和48年7月 昭和59年9月 平成4年6月	吉田メッキ工業所入社 吉田メッキ工業株式会社取締役 吉田メッキ工業株式会社代表取締役社長(現) 監査役(現)	232
計						1,770

- (注) 1 代表取締役副社長塚本清人は、代表取締役社長塚本幹雄の実弟であります。
- 2 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、営業本部長兼連結子会社コマニーエンジニアリング(株)取締役南昇悟、サービス本部長兼連結子会社コマニーエンジニアリング(株)取締役川口幸一、東海・北陸支社長西田憲孝、総務本部副本部長山本明信、連結子会社クラスター(株)代表取締役社長犬塚博仁、総務・人事部責任者和田誠孝、内部プロセス監査部責任者荒谷邦治、市場開発部責任者香川義紀、西日本支社長高山勝、住環境事業部長風本勝美、住環境事業部副事業部長兼住環境事業部工務部責任者橋本岩夫、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)代表取締役社長栗下哲人、マーケティング部責任者滝ヶ浦信一、サービス本部副本部長兼サービス統轄部責任者竹田昭夫、東京支社長木村繁美であります。また、代表取締役社長塚本幹雄、代表取締役副社長塚本清人、専務取締役田中宗紀、常務取締役吉田守、取締役榎本忠治、取締役澤田直樹は執行役員を兼務しております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
河村 貴雄	昭和25年11月2日生	昭和48年4月 昭和63年11月 昭和63年11月 平成元年1月	三輪公認会計士事務所入所 トータルマネジメント研究所所長(現) 当社顧問(現) 河村会計事務所所長(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を増大させていくために、経営の効率を高め、公正で迅速な意思決定の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

また、経営の健全性及び透明性を確保するために、経営監督機能及び法令遵守体制の強化がますます重要性を増していると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。当社の取締役は7名、監査役は4名であります。

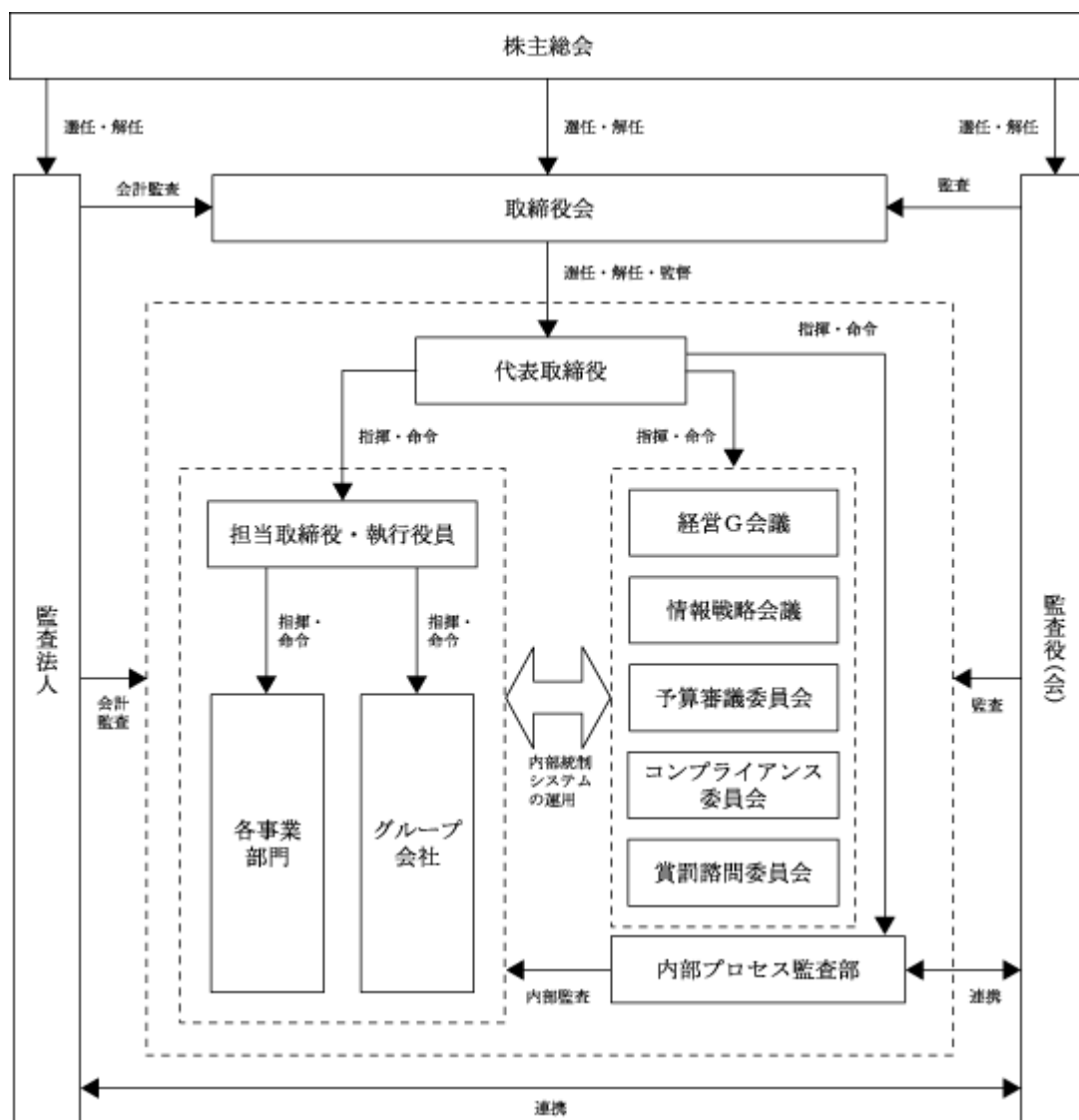
当社は、取締役会(経営方針の決定、業務執行の監督機能)を月1回定例開催しております。

なお、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

業務執行機能につきましては、執行役員制度を導入しており、執行役員20名(取締役6名、専任者14名)が担当業務の執行責任を負っております。

当社は、経営G会議を設置し、月1回定例開催しております。経営G会議は、取締役、監査役、執行役員に加え、関係部門責任者が参画し、新製品戦略、既存製品の製造及び販売戦略等、経営戦略の全社共有化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる意思決定に結びつけております。

会社の機関・内部統制の模式図



内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則が業務の適正を確保するために必要なものとして定める体制全般について、平成18年5月19日開催の当社取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
 当社グループ(当社及び当社の子会社)の業務執行が適法、適正かつ健全に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査する。
- 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
 取締役は、取締役会議事録、稟議決裁書、その他その職務の執行に係る情報を取締役会規定、稟議規定、その他関連規定の定めるところに従い適切に保存し、管理する。

各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

取締役の業務執行における付議基準、報告基準については、取締役会規定及び稟議規定に基づき運営し、管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)

当社グループの業務執行に係るリスクとして、リスク管理に関する規定に基づき、リスク情報の収集と分析に努め、リスクの識別・アセスメント・監視・管理の体制を構築する。

不測の事態を想定した危機管理プログラムを策定し、そのプログラムに従って、関係者に対し定期的な教育、訓練を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)

事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を1年とする。

経営計画策定の規定に基づき経営計画及び各部門の業務計画を策定し、予算管理の規定に基づき、進捗状況及び施策の実施状況をレビューする。

業務機構及び運営規定で定められた職務分掌・権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に取締役の職務の執行が行われる体制をとる。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)

日常行動のガイドラインとして定めた『コマネーグループ行動指針』(平成16年12月制定)により、自らの職務の遂行にあたっては、法令、企業倫理、社内規則等を遵守し、社会規範に沿った責任ある行動をとるよう、その周知徹底と遵守の推進を図る。

コンプライアンス委員会及び企業倫理ヘルプライン『勇気の扉』を活用して、不正行為等の早期発見と是正を図り、企業内の自浄作用を働かせる。

社長直轄の内部プロセス監査部において、当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務執行における法令遵守体制の向上に努める。

6 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)

関係会社管理規定に基づき、各子会社の業務執行を管理する。

当社管理部門において、各子会社に内在する諸問題及びリスクに伴う統制事項を取り上げ、当社グループ全体の視点から、企業集団における情報の共有と業務執行における適正を確保することに努める。

7 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第1号)

監査役の要請に基づき、監査に必要な知識、能力を備えた使用人を選任し、監査役の職務を補助させる。

8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項(会社法施行規則第100条第3項第2号)

監査役の業務を補助する使用人は、取締役の指揮、監督を受けない専属の使用人とする。

の使用人の異動には監査役の事前の同意を必要とする。

9 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人が業務執行の報告を行う重要な会議への監査役の出席を確保する。また、必要に応じて会議議事録及び関連資料を閲覧可能な状態に維持し、監査の実効性を確保する。

取締役及び使用人は、職務の執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を知り得たときは、遅滞なく監査役会に報告する。

取締役及び使用人は、事業・組織・職務執行に重大な影響を及ぼす決定等のほか、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

10 その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

代表取締役及び取締役は、監査役と定期的な会合を持つなどして、会社運営に関する意見の交換等を図り、意思の疎通を図る。

必要に応じて、監査役監査の実効性を確保するために、外部の弁護士、公認会計士の有効活用を確保する。

企業集団における業務の適正を確保するために、子会社の業務執行者は、監査役監査に積極的に協力する体制を作る。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、コンプライアンス委員会を中心に、総務・人事部、経理部、内部プロセス監査部が各部門におけるリスクを評価し、リスクマネジメントの体制整備に努めております。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議に出席し積極的な意見を述べ、取締役の意思決定の状況及び監督義務の履行状況を十分に監視できる体制となっております。また、監査役は監査法人から定期的に監査の報告及び説明を受けております。

当社は、監査役による監査のほか、内部監査担当部門として、内部プロセス監査部を設置しており、3名が当社グループの全部署を対象に業務活動を監視し、業務運営及び法令遵守体制の向上に努めております。また、監査役と内部プロセス監査部は、監査計画をすり合わせ、適宜、監査の実施状況について会合を行っております。

会計監査は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、井上政造と坂下清司であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

(4) 社外監査役との関係

当社と社外監査役との間には、特に取引関係等はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役報酬及び監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役250,000千円、平成7年6月29日開催の定時株主総会で決議された監査役40,000千円を限度額としております。

当事業年度に取締役及び監査役へ支払った報酬の内訳は、次のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 8名 139,778千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 31,750千円(うち社外監査役 3名)

(注) 1 当事業年度中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

2 上記のほか、取締役4名に対し使用人兼務取締役給与相当額41,531千円、当事業年度中に任期満了により退任した取締役1名に対し退職慰労金14,500千円を支払っております。

利益処分による役員賞与金

取締役 7名 21,500千円(当社には社外取締役はおりません。)

監査役 4名 4,500千円(うち社外監査役 3名)

(注) 監査役木村禎一及び監査役吉田敏夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、常勤監査役水野英一は、当定時株主総会の終結の時までは旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役でありました。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条
第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

なお、上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	4,355,716		5,710,280	
2 受取手形及び売掛金		11,163,888		11,144,948	
3 たな卸資産		1,507,291		1,208,468	
4 繰延税金資産		1,158,703		395,786	
5 その他		779,574		330,422	
貸倒引当金		87,656		37,897	
流動資産合計		18,877,517	59.7	18,752,009	59.0
固定資産					
1 有形固定資産	1.3				
(1) 建物及び構築物		3,784,602		3,620,843	
(2) 機械装置及び運搬具		1,919,706		1,815,848	
(3) 土地	4	3,470,543		3,394,221	
(4) 建設仮勘定		110,458		326,895	
(5) その他		356,855		320,415	
有形固定資産合計		9,642,166	30.5	9,478,224	29.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		119,567		59,783	
(2) その他		228,237		340,074	
無形固定資産合計		347,805	1.1	399,858	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,104,342		1,584,637	
(2) 繰延税金資産		859,461		746,841	
(3) その他		855,176		845,792	
貸倒引当金		70,000		35,000	
投資その他の資産合計		2,748,980	8.7	3,142,272	9.9
固定資産合計		12,738,952	40.3	13,020,355	41.0
資産合計		31,616,469	100.0	31,772,364	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,957,614		2,444,429	
2	3	1,069,536		959,696	
3		188,047		147,670	
4		695,599		672,805	
5		1,522,055		1,657,895	
流動負債合計		6,432,852	20.3	5,882,497	18.5
固定負債					
1	3	1,499,524		769,128	
2	4	272,940		491,467	
3		2,631,391		2,347,207	
4		167,200		168,300	
5		67,450		307,747	
固定負債合計		4,638,505	14.7	4,083,851	12.9
負債合計		11,071,358	35.0	9,966,348	31.4
(資本の部)					
資本金					
		7,121,391	22.5	7,121,391	22.4
資本剰余金					
		7,412,790	23.4	7,412,790	23.3
利益剰余金					
		6,124,667	19.4	7,032,599	22.1
土地再評価差額金					
	4	409,410	1.3	311,868	1.0
その他有価証券評価差額金					
		238,890	0.8	531,575	1.7
為替換算調整勘定					
		336,614	1.1	178,507	0.6
自己株式					
	5	425,423	1.3	425,701	1.3
資本合計		20,545,110	65.0	21,806,015	68.6
負債及び資本合計		31,616,469	100.0	31,772,364	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			32,466,034	100.0	32,437,765	100.0	
売上原価	1		21,253,421	65.5	21,197,416	65.3	
売上総利益			11,212,613	34.5	11,240,348	34.7	
販売費及び一般管理費	1						
1 運送倉庫料		1,182,090			1,157,941		
2 貸倒引当金繰入額		28,670					
3 報酬、給与、賞与及び 手当		3,708,899			3,842,280		
4 賞与引当金繰入額		461,615			443,128		
5 退職給付費用		224,462			189,587		
6 役員退職慰労金引当金 繰入額		16,000			15,400		
7 賃借料		702,763			721,581		
8 その他		3,065,716	9,390,219	28.9	2,833,341	9,203,261	28.4
営業利益			1,822,393	5.6	2,037,087	6.3	
営業外収益							
1 受取利息		1,017			1,710		
2 受取配当金		9,428			11,136		
3 持分法による投資利益		556			51		
4 賃貸料		33,104			32,742		
5 為替差益		732					
6 その他		78,585	123,425	0.4	93,492	139,133	0.4
営業外費用							
1 支払利息		43,069			35,252		
2 為替差損					2,741		
3 売上割引		19,500			21,071		
4 その他		32,827	95,396	0.3	23,139	82,204	0.2
経常利益			1,850,422	5.7	2,094,016	6.5	
特別利益							
1 確定拠出年金移行に伴う 収益					44,424		
2 貸倒引当金戻入額					35,188	79,612	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	2	46,138					
2 固定資産除却損	3	20,147			32,940		
3 減損損失	4				98,810		
4 有価証券強制評価損		1,363			5,065		
5 貸倒引当金繰入額		8,700	76,349	0.2	136,816	0.4	
税金等調整前当期純利益			1,774,073	5.5	2,036,812	6.3	
法人税、住民税及び 事業税		89,331			98,775		
法人税等調整額		934,151	844,820	2.6	728,806	827,582	2.6
当期純利益			2,618,893	8.1	1,209,230	3.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,412,790		7,412,790
資本剰余金期末残高			7,412,790		7,412,790
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,903,425		6,124,667
利益剰余金増加高					
当期純利益			2,618,893		1,209,230
利益剰余金減少高					
1 配当金		192,053		202,706	
2 役員賞与		10,000		26,000	
(うち監査役賞与)		(2,000)		(4,500)	
3 土地再評価差額金取崩額		195,599	397,652	72,591	301,297
利益剰余金期末残高			6,124,667		7,032,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,774,073	2,036,812
2		減価償却費	802,809	848,282
3		減損損失		98,810
4		退職給付引当金の増加額又は減少額()	241,558	284,183
5		役員退職慰労金引当金の増加額	13,600	1,100
6		賞与引当金の増加額又は減少額()	276,402	23,543
7		貸倒引当金の減少額	26,098	86,974
8		受取利息及び受取配当金	10,446	12,846
9		支払利息	43,069	35,252
10		有形固定資産除売却損	66,285	18,521
11		売上債権の減少額又は増加額()	1,380,537	69,248
12		たな卸資産の減少額又は増加額()	496,372	316,202
13		仕入債務の増加額又は減少額()	493,645	540,451
14		役員賞与の支払額	10,000	26,000
15		その他	177,455	1,087,437
		小計	1,610,533	3,537,668
16		利息及び配当金の受取額	10,449	12,846
17		利息の支払額	42,696	34,512
18		法人税等の支払額	18,598	101,190
19		法人税等の還付額	30,485	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			1,590,174	3,414,812
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	1,217,414	815,369
2		有形固定資産の売却による収入	30,000	5,278
3		投資有価証券の売却による収入		2,500
4		その他	75,996	222,226
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			1,263,410	1,029,817
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額	12,470	29,220
2		長期借入れによる収入	810,000	100,000
3		長期借入金の返済による支出	860,840	986,576
4		配当金の支払額	191,819	202,180
5		その他	1,401	278
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			231,590	1,059,814
現金及び現金同等物に係る換算差額				
			7,017	29,383
現金及び現金同等物の増加額				
			88,155	1,354,563
現金及び現金同等物の期首残高				
			4,267,561	4,355,716
現金及び現金同等物の期末残高				
			4,355,716	5,710,280

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 ホワイト・トランスポート㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司他2社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法 b 原材料 主として移動平均法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社については、定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 ホワイト・トランスポート㈱</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 製品及び仕掛品 同左 b 原材料 同左 c 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長期間(5年)で、每期均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 役員退職慰労金引当金 当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ対象...金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が98,810千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「売上割引」は、17,308千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が67,484千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67,484千円減少しております。</p> <p>なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、特別利益として44,424千円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,669,153千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,297,495千円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,982千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,034千円
3 担保に供されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 41,307千円 建物及び構築物 2,819,559 機械装置及び運搬具 1,278,134 土地 1,937,347 合計 6,076,349	3 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,693,759千円 機械装置及び運搬具 1,100,392 土地 1,937,347 合計 5,731,499
上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 37,410千円 1年以内に返済する 419,600 長期借入金 630,400 合計 1,087,410	上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 310,400千円 長期借入金 320,000 合計 630,400
うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,819,559千円 機械装置及び運搬具 1,278,134 土地 1,345,099 合計 5,442,792	うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,693,759千円 機械装置及び運搬具 1,100,392 土地 1,345,099 合計 5,139,251
上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 419,600千円 長期借入金 630,400 合計 1,050,000	上記に対応する債務は次のとおりであります。 1年以内に返済する 310,400千円 長期借入金 320,000 合計 630,400
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当連結会計年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 652,227千円	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 643,272千円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 755,306株	5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 755,446株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																				
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,738千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315,094千円であります。																				
2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 46,138千円 合計 46,138	3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 無形固定資産その他 14,419千円 建物及び構築物 5,008 その他 13,512 合計 32,940																				
3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,057千円 その他 18,089 合計 20,147	4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>98,810</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																		
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																		
遊休	建物	同上	23,346																		
計			98,810																		
	<p>(経緯)</p> <p>岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしましたが、その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,355,716千円	現金及び預金 5,710,280千円
現金及び現金同等物 4,355,716	現金及び現金同等物 5,710,280

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>57,300</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>21,252</td> <td>21,252</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>36,047</td> <td>36,047</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,300	57,300	減価償却累計額相当額	21,252	21,252	期末残高相当額	36,047	36,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>有形固定 資産 その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>57,300</td> <td>33,435</td> <td>90,735</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>28,336</td> <td>4,179</td> <td>32,516</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>28,963</td> <td>29,255</td> <td>58,218</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	57,300	33,435	90,735	減価償却累計額相当額	28,336	4,179	32,516	期末残高相当額	28,963	29,255	58,218
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	57,300	57,300																											
減価償却累計額相当額	21,252	21,252																											
期末残高相当額	36,047	36,047																											
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	有形固定 資産 その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	57,300	33,435	90,735																										
減価償却累計額相当額	28,336	4,179	32,516																										
期末残高相当額	28,963	29,255	58,218																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,466千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,854</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,466千円	1年超	29,388	合計	36,854	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,925</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,767千円	1年超	45,158	合計	58,925																
1年以内	7,466千円																												
1年超	29,388																												
合計	36,854																												
1年以内	13,767千円																												
1年超	45,158																												
合計	58,925																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,382千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,230千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,137千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,382千円	減価償却費相当額	25,230千円	支払利息相当額	2,137千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,531千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,167千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,531千円	減価償却費相当額	11,263千円	支払利息相当額	2,167千円																
支払リース料	29,382千円																												
減価償却費相当額	25,230千円																												
支払利息相当額	2,137千円																												
支払リース料	13,531千円																												
減価償却費相当額	11,263千円																												
支払利息相当額	2,167千円																												
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																												
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																												
未経過リース料	未経過リース料																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,093</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,692千円	1年超	4,401	合計	18,093	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>15,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,105</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,544千円	1年超	561	合計	16,105																
1年以内	13,692千円																												
1年超	4,401																												
合計	18,093																												
1年以内	15,544千円																												
1年超	561																												
合計	16,105																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	506,418	941,516	435,097	557,671	1,451,650	893,978
小計	506,418	941,516	435,097	557,671	1,451,650	893,978
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	128,343	91,395	36,947	77,090	69,070	8,019
小計	128,343	91,395	36,947	77,090	69,070	8,019
合計	634,762	1,032,912	398,150	634,762	1,520,721	885,959

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	69,447	61,882
合計	69,447	61,882

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸入取引に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、為替予約取引を行っております。 また、借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 為替予約 外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主として為替相場等及び金利等の変動によるリスクを回避するために、ヘッジ対象の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブの契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理部にて行っております。 ただし、取引に関する管理規定は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日より退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、当社につきましては、昭和45年10月1日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用してまいりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,014,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,397</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,683,103</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,712</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,631,391</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,014,500千円	年金資産	331,397	未積立退職給付債務	2,683,103	未認識数理計算上の差異	51,712	退職給付引当金	2,631,391	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,675,439千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">379,722</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,295,717</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,347,207</td> </tr> </table> <p>退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">485,444千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479,227</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は434,595千円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額325,946千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	退職給付債務	2,675,439千円	年金資産	379,722	未積立退職給付債務	2,295,717	未認識数理計算上の差異	51,490	退職給付引当金	2,347,207	退職給付債務の減少	485,444千円	未認識数理計算上の差異	6,216	退職給付引当金の減少	479,227
退職給付債務	3,014,500千円																										
年金資産	331,397																										
未積立退職給付債務	2,683,103																										
未認識数理計算上の差異	51,712																										
退職給付引当金	2,631,391																										
退職給付債務	2,675,439千円																										
年金資産	379,722																										
未積立退職給付債務	2,295,717																										
未認識数理計算上の差異	51,490																										
退職給付引当金	2,347,207																										
退職給付債務の減少	485,444千円																										
未認識数理計算上の差異	6,216																										
退職給付引当金の減少	479,227																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">182,623千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">58,085</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,323</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,131</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">330,516</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	182,623千円	利息費用	58,085	期待運用収益	6,323	数理計算上の差異の費用 処理額	96,131	退職給付費用	330,516	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">189,772千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,825</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,627</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,507</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td> <td style="text-align: right;">16,868</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272,344</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	189,772千円	利息費用	54,825	期待運用収益	6,627	数理計算上の差異の費用 処理額	17,507	確定拠出年金掛金	16,868	退職給付費用	272,344				
勤務費用	182,623千円																										
利息費用	58,085																										
期待運用収益	6,323																										
数理計算上の差異の費用 処理額	96,131																										
退職給付費用	330,516																										
勤務費用	189,772千円																										
利息費用	54,825																										
期待運用収益	6,627																										
数理計算上の差異の費用 処理額	17,507																										
確定拠出年金掛金	16,868																										
退職給付費用	272,344																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の 処理年数	5年										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異の 処理年数	5年																										
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
割引率	2.0%																										
期待運用収益率	2.0%																										
数理計算上の差異の 処理年数	5年																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">276,638千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,016,954</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">66,800</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">890,335</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">243,130</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,858</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">190,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303,858</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102,223</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,359</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,693</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,018,164</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">272,940千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	276,638千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,016,954	役員退職慰労金引当金損金不算入	66,800	繰越欠損金	890,335	その他	243,130	繰延税金資産小計	2,493,858	評価性引当額	190,000	繰延税金資産合計	2,303,858	固定資産圧縮積立金	102,223	特別償却準備金	24,110	その他	159,359	繰延税金負債合計	285,693	繰延税金資産の純額	2,018,164	土地再評価	272,940千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">253,398千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,067,176</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">67,320</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">245,026</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,396</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">72,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,608,396</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96,958</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">354,383</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,142,628</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	253,398千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,067,176	役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320	繰越欠損金	47,474	その他	245,026	繰延税金資産小計	1,680,396	評価性引当額	72,000	繰延税金資産合計	1,608,396	固定資産圧縮積立金	96,958	特別償却準備金	14,426	その他	354,383	繰延税金負債合計	465,768	繰延税金資産の純額	1,142,628	土地再評価	491,467千円
賞与引当金損金不算入	276,638千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,016,954																																																								
役員退職慰労金引当金損金不算入	66,800																																																								
繰越欠損金	890,335																																																								
その他	243,130																																																								
繰延税金資産小計	2,493,858																																																								
評価性引当額	190,000																																																								
繰延税金資産合計	2,303,858																																																								
固定資産圧縮積立金	102,223																																																								
特別償却準備金	24,110																																																								
その他	159,359																																																								
繰延税金負債合計	285,693																																																								
繰延税金資産の純額	2,018,164																																																								
土地再評価	272,940千円																																																								
賞与引当金損金不算入	253,398千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,067,176																																																								
役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320																																																								
繰越欠損金	47,474																																																								
その他	245,026																																																								
繰延税金資産小計	1,680,396																																																								
評価性引当額	72,000																																																								
繰延税金資産合計	1,608,396																																																								
固定資産圧縮積立金	96,958																																																								
特別償却準備金	14,426																																																								
その他	354,383																																																								
繰延税金負債合計	465,768																																																								
繰延税金資産の純額	1,142,628																																																								
土地再評価	491,467千円																																																								
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">94.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.4	土地再評価差額金取崩	7.4	評価性引当額増減	94.0	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																						
法定実効税率	40.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税均等割等	2.4																																																								
土地再評価差額金取崩	7.4																																																								
評価性引当額増減	94.0																																																								
その他	4.0																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	間仕切事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,363,132	102,902	32,466,034		32,466,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	610	586,539	587,149	(587,149)	
計	32,363,742	689,441	33,053,184	(587,149)	32,466,034
営業費用	30,530,709	587,425	31,118,135	(474,494)	30,643,641
営業利益	1,833,033	102,015	1,935,048	(112,655)	1,822,393
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	30,395,550	318,500	30,714,051	902,417	31,616,469
減価償却費	844,236	5,723	849,959	(47,150)	802,809
資本的支出	1,681,580	5,411	1,686,992	(103,184)	1,583,807

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切

その他の事業.....情報通信

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,164,308千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 追加情報(外形標準課税制度)に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、「間仕切事業」の営業利益が66,000千円、「その他の事業」の営業利益が1,484千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	間仕切事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,358,030	79,735	32,437,765		32,437,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	487,472	487,512	(487,512)	
計	32,358,070	567,207	32,925,278	(487,512)	32,437,765
営業費用	30,336,720	452,406	30,789,127	(388,448)	30,400,678
営業利益	2,021,349	114,800	2,136,150	(99,063)	2,037,087
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	30,094,434	287,169	30,381,604	1,390,760	31,772,364
減価償却費	896,774	4,517	901,291	(53,009)	848,282
減損損失	98,810		98,810		98,810
資本的支出	880,384	3,995	884,379	(104,185)	780,194

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切

その他の事業.....情報通信

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,595,832千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,057,256	408,778	32,466,034		32,466,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,537	298,651	352,189	(352,189)	
計	32,110,794	707,429	32,818,224	(352,189)	32,466,034
営業費用	30,288,322	757,889	31,046,212	(402,571)	30,643,641
営業利益又は 営業損失()	1,822,471	50,459	1,772,011	50,381	1,822,393
資産	29,315,251	1,374,485	30,689,737	926,732	31,616,469

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,164,308千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 追加情報(外形標準課税制度)に記載のとおり、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

これにより、「日本」の営業利益が67,484千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,976,604	461,161	32,437,765		32,437,765
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,770	276,630	311,401	(311,401)	
計	32,011,375	737,791	32,749,166	(311,401)	32,437,765
営業費用	29,967,512	821,139	30,788,652	(387,973)	30,400,678
営業利益又は 営業損失()	2,043,862	83,347	1,960,514	76,572	2,037,087
資産	28,808,857	1,603,615	30,412,473	1,359,891	31,772,364

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,595,832千円)の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,923円29銭	1株当たり純資産額	2,041円69銭
1株当たり当期純利益	243円02銭	1株当たり当期純利益	111円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,618,893千円	連結損益計算書上の当期純利益	1,209,230千円
普通株式に係る当期純利益	2,592,893千円	普通株式に係る当期純利益	1,185,230千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	26,000千円	利益処分による役員賞与金	24,000千円
普通株式の期中平均株式数	10,669,339株	普通株式の期中平均株式数	10,668,728株

(重要な後発事象)

当社は、平成18年4月に退職金規定を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本変更に伴い過去勤務債務の減少87,988千円が発生する見込みであり、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	99,760	146,100	5.6	
1年以内に返済する長期借入金	969,776	813,596	1.3	
長期借入金(1年以内に返済するものを除く)	1,499,524	769,128	1.2	平成19年8月25日～ 平成21年2月20日
その他の有利子負債				
合計	2,569,060	1,728,824		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済するものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
642,128	127,000		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,970,082		5,000,064
2 受取手形			4,221,577		3,961,680
3 売掛金	5		6,112,069		6,602,521
4 製品			884,793		751,343
5 原材料			373,568		244,476
6 仕掛品			81,199		67,679
7 貯蔵品			27,515		30,930
8 前渡金			426,899		141,559
9 前払費用			71,519		58,857
10 繰延税金資産			1,146,833		377,338
11 未収入金	5		284,409		122,452
12 その他	5		240,477		254,633
貸倒引当金			75,000		22,000
流動資産合計			17,765,945	56.0	17,591,536
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		7,084,678		7,071,997	
減価償却累計額		3,989,105	3,095,573	4,143,116	2,928,880
(2) 構築物		463,996		464,920	
減価償却累計額		327,909	136,086	344,257	120,663
(3) 機械装置		5,904,190		5,936,761	
減価償却累計額		4,603,168	1,301,021	4,801,191	1,135,569
(4) 車両運搬具		76,617		76,377	
減価償却累計額		66,684	9,932	67,092	9,285
(5) 工具器具備品		2,135,299		2,133,287	
減価償却累計額		1,765,314	369,984	1,806,791	326,495
(6) 土地	2		3,272,678		3,196,357
(7) 建設仮勘定			73,007		276,987
有形固定資産合計			8,258,285	26.1	7,994,239

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		119,567		59,783	
(2) ソフトウェア		289,392		468,748	
(3) 電話加入権		3,802		3,802	
無形固定資産合計		412,763	1.3	532,334	1.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,102,360		1,582,603	
(2) 関係会社株式		2,661,504		2,569,504	
(3) 出資金		18,959		18,959	
(4) 関係会社長期貸付金		599,110		615,310	
(5) 長期前払費用		6,798		8,179	
(6) 繰延税金資産		814,989		691,252	
(7) 敷金保証金		321,930		339,475	
(8) 保険積立金		258,749		274,877	
(9) その他		166,223		128,774	
投資評価引当金		610,000		490,000	
貸倒引当金		70,000		35,000	
投資その他の資産合計		5,270,624	16.6	5,703,936	17.9
固定資産合計		13,941,672	44.0	14,230,510	44.7
資産合計		31,707,618	100.0	31,822,047	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5	774,210			
2	5	1,766,976		2,153,259	
3	1	966,440		810,260	
4		694,051		953,641	
5		456,400		475,974	
6		133,827		105,501	
7		146,374		95,122	
8		143,627		40,336	
9		640,000		600,000	
流動負債合計		5,721,908	18.0	5,234,096	16.4
固定負債					
1	1	1,492,860		765,800	
2	2	272,940		491,467	
3		2,621,598		2,335,643	
4		167,200		168,300	
5		67,450		307,747	
固定負債合計		4,622,048	14.6	4,068,958	12.8
負債合計		10,343,956	32.6	9,303,055	29.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	7,121,391	22.5	7,121,391	22.4
資本剰余金					
資本準備金		7,412,790		7,412,790	
資本剰余金合計		7,412,790	23.4	7,412,790	23.3
利益剰余金					
1 利益準備金		498,010		498,010	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		120,000		120,000	
(2) 特別償却準備金		50,209		35,682	
(3) 固定資産圧縮積立金		160,970		153,072	
(4) 別途積立金		3,000,000	3,331,179	5,200,000	5,508,754
3 当期末処分利益		2,777,413		1,560,304	
利益剰余金合計		6,606,602	20.8	7,567,068	23.8
土地再評価差額金	2	409,410	1.3	311,868	1.0
その他有価証券評価差額金		238,890	0.7	531,575	1.7
自己株式	4	425,423	1.3	425,701	1.4
資本合計		21,363,661	67.4	22,518,992	70.8
負債及び資本合計		31,707,618	100.0	31,822,047	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			30,694,845	100.0		30,828,138	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		528,095			884,793		
2 当期製品製造原価	2	10,819,768			10,820,170		
3 仕入部品費		4,577,148			4,118,499		
4 外注施工費		5,233,092			5,372,017		
合計		21,158,105			21,195,480		
5 他勘定への振替高	1	58,634			59,292		
6 製品期末たな卸高		884,793	20,214,677	65.9	751,343	20,384,844	66.1
売上総利益			10,480,167	34.1		10,443,294	33.9
販売費及び一般管理費	2						
1 運送倉庫料		1,144,262			1,134,816		
2 販売手数料		96,600			129,398		
3 広告宣伝費		162,961			130,707		
4 貸倒引当金繰入額		24,011					
5 役員報酬		165,008			171,528		
6 給与、賞与及び手当		3,082,992			3,191,020		
7 賞与引当金繰入額		414,000			391,000		
8 退職給付費用		222,598			187,452		
9 役員退職慰労金引当金 繰入額		16,000			15,400		
10 福利厚生費		586,094			632,569		
11 通信費		125,990			120,358		
12 旅費交通費		358,847			350,085		
13 消耗品費		97,018			108,685		
14 租税公課		138,661			113,402		
15 減価償却費		282,743			236,992		
16 賃借料		651,063			650,211		
17 その他		1,003,209	8,572,064	27.9	969,099	8,532,727	27.7
営業利益			1,908,102	6.2		1,910,567	6.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益	3						
1 受取利息		9,258		12,848			
2 受取配当金		9,428		11,134			
3 賃貸料		42,099		41,828			
4 その他		75,350	136,136	0.5	86,779	152,590	0.5
営業外費用							
1 支払利息		39,056		29,060			
2 為替差損		3,146		6,721			
3 売上割引		19,500		21,071			
4 その他		32,814	94,518	0.3	23,615	80,469	0.3
経常利益			1,949,720	6.4		1,982,688	6.4
特別利益							
1 投資評価引当金戻入額		50,000			120,000		
2 貸倒引当金戻入額					35,433		
3 確定拠出年金移行に伴う 収益			50,000	0.2	44,424	199,857	0.6
特別損失							
1 固定資産売却損	4	46,138					
2 固定資産除却損	5	19,852			30,405		
3 減損損失	6				98,810		
4 有価証券強制評価損		1,363			5,065		
5 貸倒引当金繰入額		8,700	76,053	0.3		134,281	0.4
税引前当期純利益			1,923,666	6.3		2,048,265	6.6
法人税、住民税及び 事業税		40,000			40,000		
法人税等調整額		877,714	837,714	2.7	746,501	786,501	2.5
当期純利益			2,761,381	9.0		1,261,763	4.1
前期繰越利益			307,652			477,819	
土地再評価差額金取崩額			195,599			72,591	
中間配当額			96,021			106,687	
当期末処分利益			2,777,413			1,560,304	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		7,199,085	66.6	7,339,904	67.9
労務費	2	2,252,549	20.8	2,092,619	19.4
経費	3	1,366,117	12.6	1,374,125	12.7
当期総製造費用		10,817,752	100.0	10,806,649	100.0
期首仕掛品たな卸高		83,215		81,199	
合計		10,900,968		10,887,849	
期末仕掛品たな卸高		81,199		67,679	
当期製品製造原価		10,819,768		10,820,170	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 原価計算の方法</p> <p>原価計算方法は、受注品については個別原価計算により製品ロット別に実際原価で集計し、その他の製品については総合原価計算(予定原価)を採用し、期末に予定原価による原価差額を調整して実際原価に修正しております。</p> <p>2 労務費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>226,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>105,218千円</td> </tr> </table> <p>3 経費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>403,231千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>106,607千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	226,000千円	退職給付費用	105,218千円	減価償却費	403,231千円	外注加工費	106,607千円	<p>1 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2 労務費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>209,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>82,056千円</td> </tr> </table> <p>3 経費には下記のものが含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>474,430千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>75,808千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	209,000千円	退職給付費用	82,056千円	減価償却費	474,430千円	外注加工費	75,808千円
賞与引当金繰入額	226,000千円																
退職給付費用	105,218千円																
減価償却費	403,231千円																
外注加工費	106,607千円																
賞与引当金繰入額	209,000千円																
退職給付費用	82,056千円																
減価償却費	474,430千円																
外注加工費	75,808千円																

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,777,413		1,560,304
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		14,527		14,527	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		7,897	22,425	7,897	22,425
合計			2,799,838		1,582,729
利益処分数額					
1 配当金		96,018		117,354	
2 役員賞与金		26,000		24,000	
(うち監査役賞与金)		(4,500)		(4,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,200,000	2,322,018	900,000	1,041,354
次期繰越利益			477,819		541,375

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 受注品については個別法による原価法、その他の ものは先入先出法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有 形固定資産は定率法によっております。 また、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価 償却資産については、3年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権については、商法施行規則に規定する最長 期間(5年)で、每期均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損 失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計 上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
<p>(5) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p>
<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。 ヘッジ対象...金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<p>(3) ヘッジ方針 主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。 なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が98,810千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上割引」は、17,308千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が62,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が62,000千円減少しております。</p>	<p>(退職給付引当金)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、特別利益として44,424千円計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,819,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,278,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035,041</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,819,559千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,278,134</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,442,792</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">419,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">630,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table>	建物	2,819,559千円	機械装置	1,278,134	土地	1,937,347	合計	6,035,041	1年以内に返済する		長期借入金	419,600千円	長期借入金	630,400	合計	1,050,000	建物	2,819,559千円	機械装置	1,278,134	土地	1,345,099	合計	5,442,792	1年以内に返済する		長期借入金	419,600千円	長期借入金	630,400	合計	1,050,000	<p>1 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,693,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,100,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,937,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,731,499</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,400</td> </tr> </table> <p>うち工場財団は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,693,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,100,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,345,099</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,139,251</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済する</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,400</td> </tr> </table>	建物	2,693,759千円	機械装置	1,100,392	土地	1,937,347	合計	5,731,499	1年以内に返済する		長期借入金	310,400千円	長期借入金	320,000	合計	630,400	建物	2,693,759千円	機械装置	1,100,392	土地	1,345,099	合計	5,139,251	1年以内に返済する		長期借入金	310,400千円	長期借入金	320,000	合計	630,400
建物	2,819,559千円																																																																
機械装置	1,278,134																																																																
土地	1,937,347																																																																
合計	6,035,041																																																																
1年以内に返済する																																																																	
長期借入金	419,600千円																																																																
長期借入金	630,400																																																																
合計	1,050,000																																																																
建物	2,819,559千円																																																																
機械装置	1,278,134																																																																
土地	1,345,099																																																																
合計	5,442,792																																																																
1年以内に返済する																																																																	
長期借入金	419,600千円																																																																
長期借入金	630,400																																																																
合計	1,050,000																																																																
建物	2,693,759千円																																																																
機械装置	1,100,392																																																																
土地	1,937,347																																																																
合計	5,731,499																																																																
1年以内に返済する																																																																	
長期借入金	310,400千円																																																																
長期借入金	320,000																																																																
合計	630,400																																																																
建物	2,693,759千円																																																																
機械装置	1,100,392																																																																
土地	1,345,099																																																																
合計	5,139,251																																																																
1年以内に返済する																																																																	
長期借入金	310,400千円																																																																
長期借入金	320,000																																																																
合計	630,400																																																																
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当事業年度末の再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 652,227千円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 643,272千円</p>																																																																
<p>3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,424,075株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	11,424,075株	<p>3 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,424,075株</td> </tr> </table>	普通株式	20,000,000株	普通株式	11,424,075株																																																								
普通株式	20,000,000株																																																																
普通株式	11,424,075株																																																																
普通株式	20,000,000株																																																																
普通株式	11,424,075株																																																																

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
4 自己株式の保有数 普通株式 755,306株	4 自己株式の保有数 普通株式 755,446株
5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期金銭債権 361,559千円 支払手形及び買掛金 537,586千円	5 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期金銭債権 348,723千円 買掛金 433,464千円
6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 68,509千円	6 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 格満林(南京)実業有限公司 79,138千円
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、238,890千円であります。 土地再評価差額金409,410千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、531,575千円であります。 土地再評価差額金311,868千円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 39,472千円 製造原価 16,607 その他 2,555 合計 58,634	1 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 販売費及び一般管理費 31,804千円 製造原価 14,052 その他 13,436 合計 59,292
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は363,738千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は315,094千円であります。
3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等23,317千円が含まれております。	3 営業外収益には関係会社からの賃貸料等27,116千円が含まれております。
4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 46,138千円 合計 46,138	5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 ソフトウェア 13,798千円 工具器具備品 11,599 その他 5,007 合計 30,405
5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 工具器具備品 16,533千円 その他 3,318 合計 19,852	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
	<p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="740 300 1334 510"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岡山県倉敷市</td> <td>48,229</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>27,234</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>23,346</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>98,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>岡山県倉敷市については、配送センター用地として、また兵庫県尼崎市については、営業所開設のため取得いたしましたが、その後の経営方針の転換等から現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価等も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ただし、賃貸資産や遊休資産等、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められる資産については、個別のグルーピングとしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額等により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229	遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234	遊休	建物	同上	23,346	計			98,810
用途	種類	場所	金額 (千円)																		
遊休	土地	岡山県倉敷市	48,229																		
遊休	土地	兵庫県尼崎市	27,234																		
遊休	建物	同上	23,346																		
計			98,810																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置	合計		
	(千円)	(千円)	機械装置	工具器具 備品
			(千円)	(千円)
取得価額相当額	57,300	57,300	57,300	33,435
減価償却累計額相当額	21,252	21,252	28,336	4,179
期末残高相当額	36,047	36,047	28,963	29,255
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				7,466千円
1年超				29,388
合計				36,854
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				29,202千円
減価償却費相当額				25,060千円
支払利息相当額				2,137千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">256,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,013,093</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">66,800</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">244,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,731</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">825,702</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,090</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,597,417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">350,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,247,417</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">102,223</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24,110</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">159,260</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,594</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,961,822</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">272,940千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	256,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013,093	役員退職慰労金引当金損金不算入	66,800	投資評価引当金損金不算入	244,000	貸倒引当金繰入限度超過額	40,731	繰越欠損金	825,702	その他	151,090	繰延税金資産小計	2,597,417	評価性引当額	350,000	繰延税金資産合計	2,247,417	固定資産圧縮積立金	102,223	特別償却準備金	24,110	その他有価証券評価差額金	159,260	繰延税金負債合計	285,594	繰延税金資産の純額	1,961,822	土地再評価	272,940千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,065,410</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">67,320</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">196,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,200</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174,954</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,802,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">268,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,534,359</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">96,958</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">14,426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">354,383</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,768</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,591</td></tr> </table> (再評価に係る繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価</td><td style="text-align: right;">491,467千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金不算入	240,000千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065,410	役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320	投資評価引当金損金不算入	196,000	貸倒引当金繰入限度超過額	11,200	繰越欠損金	47,474	その他	174,954	繰延税金資産小計	1,802,359	評価性引当額	268,000	繰延税金資産合計	1,534,359	固定資産圧縮積立金	96,958	特別償却準備金	14,426	その他有価証券評価差額金	354,383	繰延税金負債合計	465,768	繰延税金資産の純額	1,068,591	土地再評価	491,467千円
賞与引当金損金不算入	256,000千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013,093																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入	66,800																																																																
投資評価引当金損金不算入	244,000																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	40,731																																																																
繰越欠損金	825,702																																																																
その他	151,090																																																																
繰延税金資産小計	2,597,417																																																																
評価性引当額	350,000																																																																
繰延税金資産合計	2,247,417																																																																
固定資産圧縮積立金	102,223																																																																
特別償却準備金	24,110																																																																
その他有価証券評価差額金	159,260																																																																
繰延税金負債合計	285,594																																																																
繰延税金資産の純額	1,961,822																																																																
土地再評価	272,940千円																																																																
賞与引当金損金不算入	240,000千円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,065,410																																																																
役員退職慰労金引当金損金不算入	67,320																																																																
投資評価引当金損金不算入	196,000																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	11,200																																																																
繰越欠損金	47,474																																																																
その他	174,954																																																																
繰延税金資産小計	1,802,359																																																																
評価性引当額	268,000																																																																
繰延税金資産合計	1,534,359																																																																
固定資産圧縮積立金	96,958																																																																
特別償却準備金	14,426																																																																
その他有価証券評価差額金	354,383																																																																
繰延税金負債合計	465,768																																																																
繰延税金資産の純額	1,068,591																																																																
土地再評価	491,467千円																																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">89.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.1	土地再評価差額金取崩	6.8	評価性引当額増減	89.2	その他	3.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																
住民税均等割等	2.1																																																																
土地再評価差額金取崩	6.8																																																																
評価性引当額増減	89.2																																																																
その他	3.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 2,000円01銭	1株当たり純資産額 2,108円52銭
1株当たり当期純利益 256円38銭	1株当たり当期純利益 116円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 2,761,381千円	損益計算書上の当期純利益 1,261,763千円
普通株式に係る当期純利益 2,735,381千円	普通株式に係る当期純利益 1,237,763千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 26,000千円	利益処分による役員賞与金 24,000千円
普通株式の期中平均株式数 10,669,339株	普通株式の期中平均株式数 10,668,728株

(重要な後発事象)

当社は、平成18年4月に退職金規定を改訂し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本変更に伴い過去勤務債務の減少87,988千円が発生する見込みであり、平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却処理する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	599,147	309,758
		(株)北國銀行	250,000	139,750
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	66	118,864
		三井トラスト・ホールディングス(株)	66,000	113,586
		戸田建設(株)	184,800	97,574
		アイカ工業(株)	52,000	88,920
		真柄建設(株)	275,000	86,900
		(株)神戸製鋼所	185,000	82,695
		(株)トミタ	100,000	68,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	52	67,600
	その他(30銘柄)	405,122	408,954	
計		2,117,187	1,582,603	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,084,678	39,769	52,450 (23,346)	7,071,997	4,143,116	174,799	2,928,880
構築物	463,996	1,743	820	464,920	344,257	16,898	120,663
機械装置	5,904,190	44,958	12,387	5,936,761	4,801,191	209,338	1,135,569
車両運搬具	76,617	2,180	2,420	76,377	67,092	2,706	9,285
工具器具備品	2,135,299	106,974	108,986	2,133,287	1,806,791	138,864	326,495
土地	3,272,678		76,321 (75,463)	3,196,357			3,196,357
建設仮勘定	73,007	244,693	40,713	276,987			276,987
有形固定資産計	19,010,468	440,319	294,099 (98,810)	19,156,688	11,162,449	542,606	7,994,239
無形固定資産							
営業権	298,919			298,919	239,135	59,783	59,783
ソフトウェア	575,784	323,916	179,929	719,771	251,023	109,032	468,748
電話加入権	3,802			3,802			3,802
無形固定資産計	878,506	323,916	179,929	1,022,493	490,159	168,816	532,334
長期前払費用	17,934	9,734	6,927	20,742	12,563	8,353	8,179
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	芯材加工設備	15,350千円
工具器具備品	生産システムプリンタ	11,798千円
建設仮勘定	板金加工設備	120,645千円
ソフトウェア	会計システム	148,861千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	兵庫県尼崎市	42,815千円
土地	岡山県倉敷市	48,229千円
	兵庫県尼崎市	28,092千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		7,121,391			7,121,391
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(11,424,075)	()	()	(11,424,075)
	普通株式 (千円)	7,121,391			7,121,391
	計 (株)	(11,424,075)	()	()	(11,424,075)
	計 (千円)	7,121,391			7,121,391
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	7,405,196			7,405,196
	合併差益 (千円)	7,594			7,594
	計 (千円)	7,412,790			7,412,790
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	498,010			498,010
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	120,000			120,000
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	50,209		14,527	35,682
	固定資産 圧縮積立金 (注) 2 (千円)	160,970		7,897	153,072
	別途積立金 (注) 2 (千円)	3,000,000	2,200,000		5,200,000
	計 (千円)	3,829,189	2,200,000	22,425	6,006,764

(注) 1 当期末における自己株式は、755,446株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	145,000	23,000	52,566	58,433	57,000
投資評価引当金 (注) 2	610,000			120,000	490,000
賞与引当金	640,000	600,000	640,000		600,000
役員退職慰労金引当金	167,200	15,400	14,300		168,300

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額28,433千円及び回収による戻入額30,000千円であります。

2 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,432
預金	
普通預金	4,980,631
計	4,980,631
合計	5,000,064

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	459,271
大成建設(株)	231,636
文化シャッター(株)	102,297
シンユー化工(株)	81,083
プラス(株)	69,584
その他	3,017,808
合計	3,961,680

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	1,078,626
" 5月	975,364
" 6月	1,111,290
" 7月	711,995
" 8月	84,404
合計	3,961,680

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	326,879
(株)竹中工務店	310,258
日立機電工業(株)	300,494
大成建設(株)	284,682
豊田通商(株)	201,159
その他	5,179,046
合計	6,602,521

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,112,069	32,367,298	31,876,846	6,602,521	82.8	71.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

区分	金額(千円)
柱連結型間仕切	185,916
パネル連結型間仕切	150,020
パネル連結型用途間仕切	325,638
自立型間仕切	89,768
合計	751,343

ホ 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	83,099
補助材料	161,376
合計	244,476

へ 仕掛品

区分	金額(千円)
柱連結型間仕切	4,861
パネル連結型間仕切	23,776
パネル連結型用途間仕切	22,083
自立型間仕切	16,957
合計	67,679

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具器具	28,293
その他	2,637
合計	30,930

固定資産

イ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
クラスター(株)	9,960	498,000	498,000
コマニーエンジニアリング(株)	1,960	102,500	102,500
格満林(南京)実業有限公司	1	1,499,154	1,499,154
格満林(南京)装飾工程有限公司	1	336,190	336,190
格満林国際貿易(上海)有限公司	1	35,160	35,160
(株)エー・ピー・エム	1,960	97,000	97,000
ホワイト・トランスポート(株)	30	1,500	1,500
合計	13,913	2,569,504	2,569,504

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
コマニーエンジニアリング(株)	309,463
クラスター(株)	84,164
(株)日本ロックサービス	81,448
昭和興産(株)	68,259
明正工業(株)	67,408
その他	1,542,513
合計	2,153,259

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,663,874
年金資産	379,722
未認識数理計算上の差異	51,490
合計	2,335,643

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、1,000円の当社オリジナル図書カードを一律に贈呈する。 また、毎年3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、1,000円の当社オリジナルQ.U.Oカードを一律に贈呈する。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.comany.co.jp/ir/koukoku/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

第44期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 平成17年5月26日に関東財務局長に提出

(2) 半期報告書の訂正報告書

第45期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)半期報告書の訂正報告書 平成17年5月26日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月27日に関東財務局長に提出

(4) 半期報告書

中間会計期間 第46期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月16日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 政 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 政 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月に退職金制度を改訂している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 政 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月23日

コマニー株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 政 造

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 下 清 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコマニー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コマニー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月に退職金制度を改訂している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。